

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産は、総平均法により評価する。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産及び無形固定資産は、定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度で発生していると認められる額を計上している。
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - ・貸倒引当金
法人税法に定める限度額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンスリース取引のうち重要性の乏しい取引については、通常の賃貸借取引に係る処理に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
定期預金	14,050,000	0	0	14,050,000
基本財産小計	15,050,000	0	0	15,050,000
特定資産				
退職給付引当資産	31,395,624	2,681,046	8,519,555	25,557,115
特定資産取得資金	2,600,000	3,450,000	0	6,050,000
特定資産小計	33,995,624	6,131,046	8,519,555	31,607,115
合 計	49,045,624	6,131,046	8,519,555	46,657,115

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対す る額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	0
定期預金	14,050,000	0	14,050,000	0
基本財産小計	15,050,000	1,000,000	14,050,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	25,557,115	0	0	25,557,115
特定資産取得資金	6,050,000	0	6,050,000	0
特定資産小計	31,607,115	0	6,050,000	25,557,115
合 計	46,657,115	1,000,000	20,100,000	25,557,115

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属施設	187,351,641	157,023,297	30,328,344
器具及び備品	23,200,226	22,324,140	876,086
ソフトウェア	34,608,330	34,608,311	19
合 計	245,160,197	213,955,748	31,204,449

5. 補助金の内訳、交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

名 称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
国産農林水産物等 販路多様化緊急対 策事業補助金	(株) 博報堂	0	34,442,000	34,442,000	0	
合 計		0	34,442,000	34,442,000	0	

6. その他

- ① 担保に供している資産はない。
- ② 保証債務等の偶発債務はない。
- ③ 開示が必要な関連当事者との取引はない。
- ④ 満期保有目的の債券はない。